

## 「政府情報システム改革検討会」(第4回)議事要旨

1. 日 時 平成 22 年 11 月 24 日(水) 9:30~11:30
2. 場 所 中央合同庁舎 2 号館 省議室
3. 出席者
  - (1) 構成員  
岩丸構成員、大山座長、神岡構成員、座間構成員、村上座長代理、村林構成員、廉構成員
  - (2) 内山総務大臣政務官
  - (3) 事務局
4. 議事概要
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - ① IT ガバナンスの強化について
      - 座間構成員から、資料 1-1 に沿ってこれまでの電子政府の取組の総括について説明された。
      - 村上座長代理から、資料 2 に沿って IT 投資管理について説明された。
      - 神岡構成員から、資料 3 に沿って IT 投資管理、推進体制等について説明された。
      - 岩丸構成員から、資料 4 に沿って政府の IT 調達について説明された。
    - ② 自由討議  
座長から、これまでの議論を踏まえ、座長及び座長代理で論点の整理を行い、次回の会合で提示したい旨提案され、了承された。  
(討議の主な内容は後述参照。)
  - (3) その他  
事務局から、次回会合について 12 月 17 日(金)である旨説明された。
  - (4) 閉会
5. 自由討議
  - 電子政府や電子自治体に関しては、目標の明確化が必要。かつて「世界最先端の電子政府」という目標を掲げていたが、非常に曖昧だと感じていた。目標は、数値化するなど、より具体的であるべき。また、無責任な施策を防ぐためにも成果管理を徹底する必要。例えば、実証実験がそれっきりで終わってしまえば意味がない。誰が何のために何をやるのか、それについてどういう成果指標で評価するのか、実施についての責任を明確にする必要がある。

- 調達に関しては、全省の調達を一元的に管理する仕組みや、それについて技術的な支援を行う仕組み、全省的に人材を育成する仕組みが必要と思われる。
- 民間企業では、情報システムを資産と考えている。したがって、どのような資産を作るのか明確にし、作った資産が計画どおりに作られ、利用されているのかということ計測するのは当たり前のこと。また、資産である以上、オーナーを明確にする必要があるが、その場合、システムを利用して業務を行う側をオーナーとすべきで、これによってガバナンスを効かせるようにすべき。
- 人材の問題に関して、民間では、業務・システムそれぞれかなり複雑化していることから、業務とシステムの間を取り持つ人間、ビジネス・アナリストが重要となっており、専門の担当を置いている企業もある。
- ガバナンスを効かせる上では内部にどれだけの人材がいるかということが重要となるが、民間でもすべて内製化できているという訳ではなく、専門家の協力を得ている。そういう人材は、都度入札し、選定するという事は難しいことから長期に固定している。外部から招く場合は、調達の上で工夫が必要。
- やらないことを決め、優先順位を付けた上で必要なリソースを配分するやり方に変えることが必要。例えば、ビジネス・アナリストのように全体の業務を俯瞰的にみられる人が標準化を図ればいいものを、皆が皆、現場で問題解決のための努力をするというやり方は最早効率的ではない。使う側に徹底する人達、作ることに責任を負う人達、それぞれ役割分担を決めてやっていく方法に変えるという選択肢もある。
- C I O補佐官を有効に活用することが重要。府省によっては、十分機能していないのではないと思われるようなところもある。また、C I O補佐官をどのように調達するのも重要。価格競争で調達しているような例もあるが、そういうプロセスで調達した補佐官が本当に機能するのかという感もある。
- C I O補佐官が持っている知識を共有・展開することが重要だが、現状は、各C I O補佐官が府省ごとにバラバラに採用されていることもあり、十分できてない。
- 今後は、具体的にどうすべきかという議論に入ってくる。これまでの議論を踏まえると、制度、組織・体制、共通で使うツールなどの論点があると思うが、それぞれ、この検討会で議論すべきか、あるいは他の場で議論すべきか、整理することが必要。
- 具体化の議論に当たっては、グローバルスタンダードに向かうのか、日本独自のモデルを作っていくのかといった方向性にかかる全体観がほしい。B A B O KやI T I Lなどグローバルな標準モデルが存在する中で、具体的にどう対応すべきか検討する必要がある。

- 立脚点をどうするかということで議論がぐるぐる回ってしまいがち。検討会で決めるというよりは、比較考量の材料を出し、その中で推薦できるものを提案するということになるのではないか。
- ITの世界においては、基本的にはグローバルスタンダードに準拠していると理解しているが、それを実際に合わせてカスタマイズすることが重要。スタンダードな体系を、実際に行う業務を合わせてどうすべきかを自ら考えることが必要。

以上